

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月10日

上場会社名 **加賀電子株式会社** 上場取引所 東京 (市場第一部)
 コード番号 8154 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.taxan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111
 管理本部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	257,764	3.0	8,209	△3.1	8,638	△0.1
17年3月期	250,244	31.8	8,474	56.5	8,644	61.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	7,272	53.7	250	18	247	50	16.1	7.3	3.4			
17年3月期	4,731	14.6	178	77	159	80	12.8	8.5	3.5			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 8百万円 17年3月期 △4百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 28,353,714株 17年3月期 25,623,201株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	119,441		49,841		41.7	1,732	85	
17年3月期	115,901		40,661		35.1	1,477	54	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 28,659,548株 17年3月期 27,417,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	17,332		△5,976		△2,152		20,131	
17年3月期	△5,937		△1,961		7,144		10,420	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 2社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	126,300		2,400		1,350	
通期	280,000		8,700		5,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 178円69銭

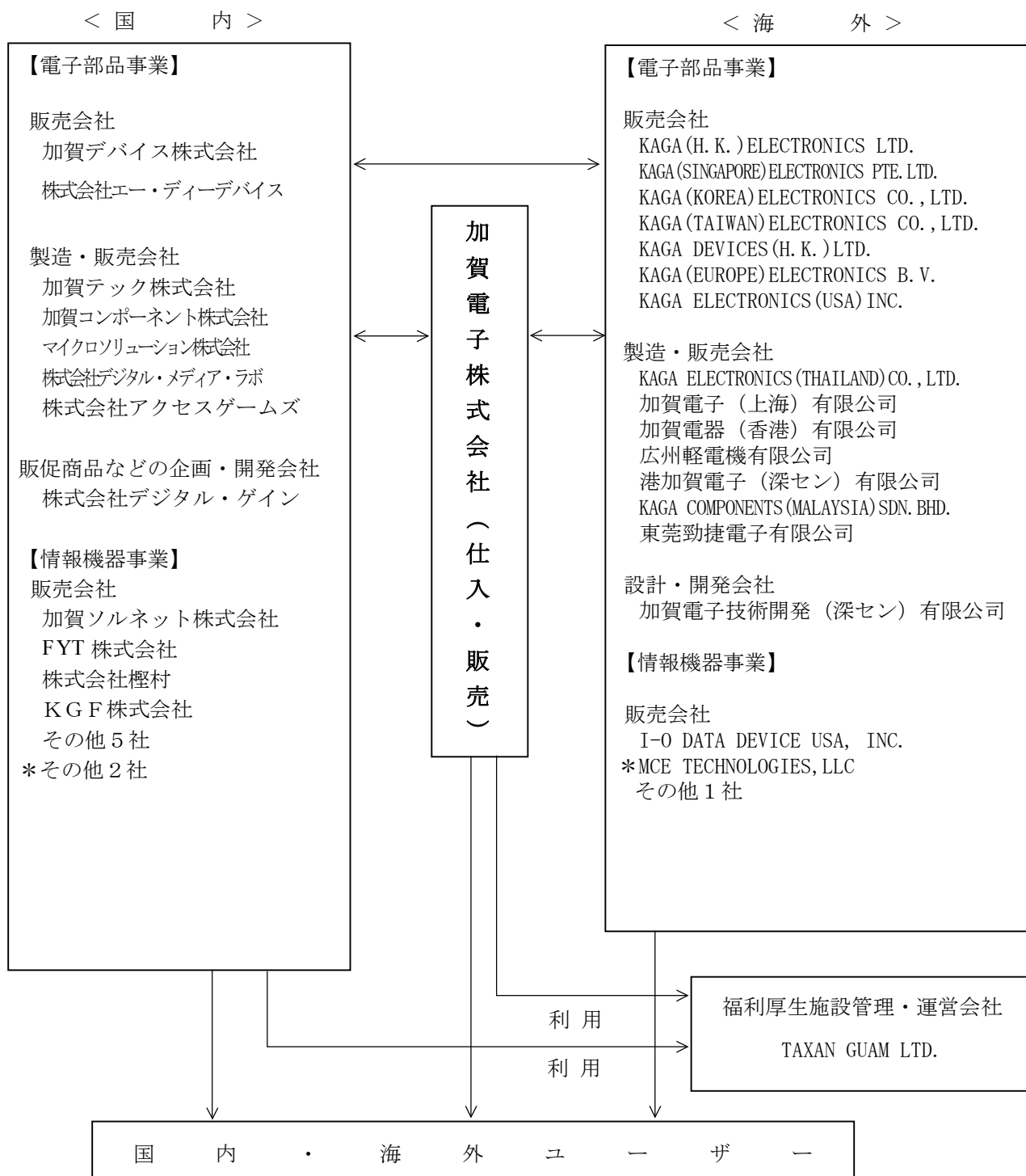
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社35社（国内17社、海外18社）および持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】



(注) 無印 連結子会社
*印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃貸 (注) 3.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポールド ル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2	-	当該会社が所有 する建物を当社 が福利厚生目的 に賃借	-
加賀電子（上海） 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
港加賀電子（深セン） 有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電器（香港） 有限公司	中国 香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	2,000 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	51.8 (注) 2. (51.8)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ベナン	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子技術開発 （深セン）有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムットプラカー ン	90,000 千タイバート	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注) 4.	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	中国 香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3	-	当該会社が収集 する情報の提供	建物の一 部を賃貸 (注) 3.

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	% 100.0 (注) 2. (100.0)	名 2	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀テック㈱	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子 機器等の製造お よび販売	100.0	3	350	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス㈱	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	91.2	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント㈱	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製 造および販売	100.0	4	1,500	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
㈱エー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニク スに関連する販 促商品の企画・ 開発・販売	100.0	3	258	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション ㈱	東京都文京区	50,000千円	アミューズメン ト機器等の開 発・製造および コンピュータ・ コンピュータ周 辺機器の開発・ 製造・販売、リ サイクル事業	100.0	2	350	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・メディア・ ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグ ラフィックの企 画・開発および 販売	100.0	3	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
㈱アクセスゲームズ	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトお よびマルチメ ディア関連映像 音声ソフトウェ アデータ等の企 画・開発・配 信・販売	51.0 (注) 2. (51.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	50.0	2	117	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借 (注) 3.
加賀ソルネット㈱	東京都文京区	99,000千円	コンピュータ ネットワークシ ステムの開発・ 設計・施工・保 守および電子機 器・情報機器等 の販売	95.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借
FYT㈱	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等 の製造、卸売お よび販売	100.0	5	1,450	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一部を賃借

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
榊村	東京都千代田区	92,300千円	フィルム・光学 機器・情報機 器・映像ソフト ウェア等の製 造・販売および 暗室・映像会議 室の設計・施工	98.8	6	2,300	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃貸 借
KGF(株)	東京都文京区	30,000千円	飲食店の経営お よび飲食品・ 健康補助食品等 の販売	86.7	2	50	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借
その他6社(注)5.								

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しており、その内訳は次のとおりであります。
- | | | | | |
|------------------------------------|-------|----------------------------|----|--------|
| 港加賀電子(深セン)有限公司 | | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. | 所有 | 100.0% |
| 加賀電器(香港)有限公司 | | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 広州軽電機有限公司 | | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 51.8% |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN. BHD. | | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 東莞勁捷電子有限公司 | | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 株式会社アクセスゲームズ | | 株式会社デジタル・メディア・ラボ | 所有 | 51.0% |
3. KAGA ELECTRONICS(USA)INC. と I-O DATA DEVICE USA, INC. との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. と KAGA DEVICES(H.K.)LTD. との間の賃貸借契約であります。
4. KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. は、平成18年3月にKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE. LTD. より当社が株式を取得し、議決権に対する所有割合は100%となりました。
5. その他6社のうち、TAXAN(EUROPE)LTD. は清算手続き中(平成18年3月31日現在)であります。

持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 —	百万円 —	—	—
その他2社								

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携を強め総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記基本方針を共通理念とし相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y=Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T=Try (挑戦し続ける精神)

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と来期の計画

(単位：百万円)

	第36期実績 (平成16年3月期)	第37期実績 (平成17年3月期)	第38期実績 (平成18年3月期)	第39期計画 (平成19年3月期)
売上高	189,904	250,244	257,764	280,000
前年比成長率	16.3%	31.8%	3.0%	8.6%
営業利益	5,415	8,474	8,209	8,300
経常利益	5,348	8,644	8,638	8,700
当期純利益	4,129	4,731	7,272	5,300
ROE	13.1%	12.8%	16.1%	10.3%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のFYTと3Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤業績不振子会社の立直し
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦個人情報保護への取り組み

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、牽引役を担ってきた米国経済が個人消費や設備投資、企業生産の拡大により依然好調を維持しており、加えて中国経済も高成長が続き、景気の拡大が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境も好転するなか、個人消費も堅調に推移するなど、景気は順調に拡大しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電等が好調に推移し、電子部品の需要が高まるなど、総じて活発な環境にて推移致しました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、平成18年8月 カメラ専門商社である(株) 櫻村をグループ会社に加えるなど商材の充実・拡大にも努めてまいりました。その結果、連結売上高は257,764百万円(前年同期比3.0%増)、連結経常利益は8,638百万円(前年同期比0.1%減)、連結純利益は投資有価証券や遊休不動産の売却益など特別利益もあり、7,272百万円(前年同期比53.7%増)となり売上高・当期純利益とも過去最高の業績となりました。

なお、当社グループは、当社、国内子会社17社、海外子会社18社および持分法適用関連会社3社で構成されており、合計39社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

(単位：百万円)

事業	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	212,544	84.9%	194,650	75.5%
情報機器事業	37,700	15.1%	63,113	24.5%
計	250,244	100.0%	257,764	100.0%

* 電子部品事業 … 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 … パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	40,254	16.1%	55,336	21.5%
EMS	76,099	30.4%	86,646	33.6%
半導体	97,075	38.8%	69,866	27.1%
一般電子部品	23,758	9.5%	24,393	9.5%
その他	13,056	5.2%	21,521	8.3%
計	250,244	100.0%	257,764	100.0%

4. 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、安定かつ継続的な配当維持を図る方針であります。従いまして、連結売上高および連結当期純利益が過去最高の業績且つ東京証券取引所への上場20周年を迎えるにあたり、期末配当金を特別配当として10円増額し、30円とすることといたしました。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金20円00銭を含め、50円00銭（特別配当10円00銭を含む）を予定し日頃の株主各位のご支援に報いたいと考えております。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や諸原材料高は、世界経済を取り巻く環境に不透明感を漂わせる要因となっており、牽引役を果たしてきた米国や中国の経済速度に少なからぬ影響をあたえるものと思われま

す。一方、我が国経済は、米国や中国の金融引締めや原油高を背景に輸出に鈍化の兆しが見えているものの、活発な設備投資意欲や個人消費の拡大傾向などからしばらくは景気拡大は続くものと思われま

す。当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル化は一層進み半導体や電子部品などの需要拡大が予想されます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めると共に、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

取扱商品別売上実績および計画

(単位：百万円)

品名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		翌連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	55,336	21.5%	65,000	23.2%
EMS	86,646	33.6%	98,500	35.2%
半導体	69,866	27.1%	60,000	21.4%
一般電子部品	24,393	9.5%	24,500	8.8%
その他	21,521	8.3%	32,000	11.4%
計	257,764	100.0%	280,000	100.0%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ9,711百万円（93.2%）増加し、当連結会計期間末の残高は20,131百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17,332百万円（前連結会計年度は5,937百万円の使用）となりました。これは主に利益獲得による資金収入と運転資金需要減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,976百万円（前連結会計年度は1,961百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,152百万円（前連結会計年度は7,144百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	38.0%	35.1%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	57.1%	72.0%
債務償還年数	1.22年	—	0.59年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.4	—	62.8

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成17年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンドおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、中国やタイなど東南アジア諸国にも販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

①当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社の株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

8. 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,420		20,143	9,723
2. 受取手形及び売掛金			75,808		61,335	△14,473
3. 有価証券			191		261	70
4. 棚卸資産			14,130		14,926	796
5. 繰延税金資産			377		584	207
6. 前渡金			459		—	△459
7. その他			4,107		4,904	797
貸倒引当金			△379		△146	233
流動資産合計			105,114	90.69	102,008	△3,106
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,310		3,519		
減価償却累計額		421	888	1,817	1,701	813
2. 機械装置及び運搬具		1,663		2,506		
減価償却累計額		819	844	1,337	1,168	324
3. 什器備品		1,208		1,631		
減価償却累計額		889	318	1,246	384	66
4. 土地			493		1,921	1,428
5. 建設仮勘定			3		—	△3
有形固定資産合計			2,548	2.20	5,176	2,628
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			537		753	216
2. 連結調整勘定			129		478	349
3. その他			87		75	△12
無形固定資産合計			754	0.65	1,307	553
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,2		3,813		6,810	2,997
2. 差入保証金			2,066		2,501	435
3. 保険積立金			608		823	215
4. 繰延税金資産			188		59	△129
5. その他			1,211		1,524	313
貸倒引当金			△405		△770	△365
投資その他の資産合計			7,483	6.46	10,948	3,465
固定資産合計			10,786	9.31	17,432	6,646
資産合計			115,901	100.00	119,441	3,540

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		56,548		47,863		△8,685
2. 短期借入金		8,197		5,612		△2,585
3. 未払費用		1,580		2,030		450
4. 未払法人税等		960		3,144		2,184
5. その他		1,440		2,691		1,251
流動負債合計		68,726	59.30	61,343	51.36	△7,383
II 固定負債						
1. 転換社債型新株予約権 付社債		1,919		—		△1,919
2. 長期借入金		2,812		4,687		1,875
3. 繰延税金負債		22		1,066		1,044
4. 退職給付引当金		415		1,011		596
5. 役員退職慰労引当金		964		1,085		121
6. その他		54		77		23
固定負債合計		6,188	5.34	7,928	6.64	1,740
負債合計		74,914	64.64	69,271	58.00	△5,643
(少数株主持分)						
少数株主持分		324	0.28	328	0.27	4
(資本の部)						
I 資本金	※6	11,174	9.64	12,133	10.16	959
II 資本剰余金		12,952	11.18	13,912	11.65	959
III 利益剰余金		16,498	14.23	22,430	18.78	5,932
IV その他有価証券評価差額 金		504	0.43	1,020	0.85	516
V 為替換算調整勘定		△407	△0.35	419	0.35	826
VI 自己株式	※7	△60	△0.05	△74	△0.06	△13
資本合計		40,661	35.08	49,841	41.73	9,180
負債、少数株主持分及び 資本合計		115,901	100.00	119,441	100.00	3,540

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			250,244	100.00		257,764	100.00	7,520
II 売上原価	※1		224,620	89.76		228,218	88.54	3,598
売上総利益			25,624	10.24		29,546	11.46	3,922
III 販売費及び一般管理費	※1,2		17,149	6.85		21,336	8.27	4,187
営業利益			8,474	3.39		8,209	3.19	△265
IV 営業外収益								
1. 受取利息		65			78			
2. 受取手数料		93			—			
3. 有価証券評価益		—			70			
4. 為替差益		80			172			
5. 雑収入		348	588	0.23	485	806	0.31	218
V 営業外費用								
1. 支払利息		165			267			
2. 有価証券評価損		8			—			
3. 出資持分損益		68			5			
4. 雑損失		176	418	0.17	104	377	0.15	△41
經常利益			8,644	3.45		8,638	3.35	△6
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	3			720			
2. 投資有価証券売却益		138			774			
3. 子会社株式売却益		20			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			938			
5. その他		8	171	0.07	543	2,977	1.15	2,806
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	7			—			
2. 固定資産除却損	※5	13			34			
3. 投資有価証券評価損		111			41			
4. 商品廃棄損		82			—			
5. 商品処分損		111			—			
6. ゴルフ会員権評価損		9			25			
7. 子会社清算に伴う為替 換算調整勘定整理損		653			—			
8. リース解約金		—			36			
9. その他		143	1,132	0.45	48	185	0.07	△947
税金等調整前当期純利益			7,683	3.07		11,429	4.43	3,746
法人税、住民税及び事業税		1,738			4,071			
法人税等調整額		1,194	2,933	1.17	29	4,100	1.59	1,167
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			18	0.01		57	0.02	39
当期純利益			4,731	1.89		7,272	2.82	2,541

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			11,438		12,952	1,514
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使による新株の発行		1,514	1,514	959	959	△555
III 資本剰余金期末残高			12,952		13,912	959
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			12,762		16,498	3,736
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,731	4,731	7,272	7,272	2,541
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		890		1,184		
2. 役員賞与		104	995	156	1,341	346
IV 利益剰余金期末残高			16,498		22,430	5,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,683	11,429
減価償却費等		741	900
連結調整勘定償却額		105	157
退職給付引当金の増加額 (減少額)		5	△266
役員退職慰労引当金の増加額		62	121
貸倒引当金の増加額 (減少額)		185	△1,473
受取利息及び受取配当金		△65	△133
支払利息		165	267
投資有価証券売却損益		△138	△770
投資有価証券評価損		111	41
固定資産売却損益		—	△720
固定資産除却損		13	34
出資持分損益		68	—
子会社清算に伴う為替換 算調整勘定整理損		653	—
売上債権の減少額 (増加 額)		△26,327	20,737
棚卸資産の減少額 (増加 額)		△3,383	260
仕入債務の増加額 (減少 額)		17,842	△13,992
未払費用の増加額 (減少 額)		△167	263
未収消費税の増加額		△282	△141
外形標準課税負担額		104	—
役員賞与		△105	△156
その他流動資産の減少額 (増加額)		△309	516
その他流動負債の増加額 (減少額)		△997	4
その他		53	747
小計		△3,981	17,827

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前渡金の減少額		492	7
営業に係る保証金の減少額		—	1,655
利息及び配当金の受取額		68	106
利息の支払額		△138	△275
法人税等の支払額		△2,376	△1,988
その他		△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,937	17,332
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,074	△957
有形固定資産の売却による収入		27	914
無形固定資産の取得による支出		△246	△327
その他償却資産の取得による支出		△60	△38
投資有価証券の取得による支出		△840	△1,951
投資有価証券の売却による収入		307	1,604
新規連結子会社増加による収入	※2	2	776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△27	—
短期貸付金の増加		△418	△5,505
短期貸付金の減少		384	412
長期貸付金の増加		△21	—
保険積立金の増加		△108	△194
保険積立金の減少		87	—

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
差入保証金の増加		△189	△474
差入保証金の減少		294	256
その他		△78	△490
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,961	△5,976
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金増減		3,993	△4,059
長期借入れによる収入		5,000	5,000
長期借入金の返済による 支出		△937	△1,875
自己株式の取得による支 出ー純額		△9	△13
親会社による配当金の支 払額		△891	△1,189
少数株主への配当金の支 払額		△11	△14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,144	△2,152
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		98	507
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額)		△656	9,711
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		11,076	10,420
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	10,420	20,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社 連結子会社名は「1. 企業の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社関東オートメーションは新規取得により、F Y T株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。 なお、共和技研株式会社、TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.、TAXAN (FRANCE) EURLおよびTAXAN (NORDIC) ABは清算のため、DENYO EUROPA GMBHは全株式売却により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 1社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. なお、ウェブレッツ株式会社については、全株式売却により当連結会計年度中に持分法適用関連会社から除外されております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社 連結子会社名は「1. 企業の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社榎村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは新規取得により、KGF株式会社は新規設立により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。また、加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし合併しております。 なお、KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算により当連結会計年度中に連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 3社 会社等の名称は「1. 企業の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社榎村を連結子会社化したこととともない、株式会社パーム、株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、株式会社榎村、株式会社カシムラシステムズ、株式会社オークホテルの3社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は移動平均法により算定）に よっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引 法第2条第2項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>②棚卸資産</p> <p> 当社および加賀デバイス株式会社については次に よっております。</p> <p> 個別受注商品</p> <p style="text-align: right;">個別法による原価法</p> <p> その他の商品</p> <p style="text-align: right;">移動平均法による原価法</p> <p> その他国内連結子会社については主として先入先出 法による原価法、また在外連結子会社は主として先 入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10 年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 によっております。なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p> 当社および国内連結子会社は定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェ ア 5年であります。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	8年～12年	什器備品	2年～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②棚卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10 年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 によっております。なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	8年～12年	什器備品	2年～20年
建物及び構築物	10年～47年												
機械装置及び運搬具	8年～12年												
什器備品	2年～20年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	8年～12年												
什器備品	2年～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディーデバイスは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、株式会社樫村は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度に確定した額を連結剰余金計算書に計上しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業組合等への出資持分(当連結会計年度604百万円)は、投資その他の資産「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益」は8百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は4百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は9百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は4百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「前渡金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は4百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資持分損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資持分損益」は5百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は0百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式追加取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結子会社株式追加取得による支出」は6百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少」は2百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 64百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,455,208株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,637株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 8百万円</p> <p>※2. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 568百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 73百万円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,702,118株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,570株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 506百万円	※1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 706百万円
※2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は 下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 303百万円 従業員給与・賞与 6,244百万円 退職給付費用 360百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円	※2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は 下記のとおりであります。 従業員給与・賞与 7,548百万円 退職給付費用 428百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 什器備品 3 <hr/> 計 3百万円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 229百万円 土地 491 <hr/> 計 720百万円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 4 <hr/> 計 7百万円	※4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2 什器備品 7 <hr/> 計 13百万円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 0 什器備品 12 <hr/> 計 34百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,131</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社樫村およびその子会社、株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△109</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社樫村株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社樫村とその子会社5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社樫村取得による収入</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	20,131	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	11					現金及び預金勘定	20,143	百万円	流動資産	5,906	百万円	固定資産	5,493		連結調整勘定	307		流動負債	△9,071		固定負債	△1,902		少数株主持分	△109					株式会社樫村株式の取得価額	624	百万円	株式会社樫村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円	差引：株式会社樫村取得による収入	776	百万円
現金及び現金同等物	20,131	百万円																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	11																																										
現金及び預金勘定	20,143	百万円																																									
流動資産	5,906	百万円																																									
固定資産	5,493																																										
連結調整勘定	307																																										
流動負債	△9,071																																										
固定負債	△1,902																																										
少数株主持分	△109																																										
株式会社樫村株式の取得価額	624	百万円																																									
株式会社樫村とその子会社5社の現金及び現金同等物	1,400	百万円																																									
差引：株式会社樫村取得による収入	776	百万円																																									
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514					新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	959					新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,514	百万円																																									
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,514																																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	3,028	百万円																																									
新株予約権の行使による資本金増加額	959	百万円																																									
新株予約権の行使による資本準備金増加額	959																																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,919	百万円																																									

① リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	18	15	3	機械装置及び運搬具	120	12	108
	什器備品	427	143	284	什器備品	805	343	462
	合計	446	159	287	合計	926	356	570
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		88百万円	1年内		155百万円		
	1年超		202	1年超		424		
	合計		290百万円	合計		580百万円		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		93百万円	支払リース料		128百万円		
減価償却費相当額		88百万円	減価償却費相当額		119百万円			
支払利息相当額		6百万円	支払利息相当額		6百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		62百万円	1年内		56百万円		
	1年超		38	1年超		68		
	合計		100百万円	合計		124百万円		

② 有価証券

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）
191	△8	261	70

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額(百万円)	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	1,013	1,990	976	1,983	4,485	2,501
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,013	1,990	976	1,983	4,485	2,501
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	241	186	△55	349	323	△25
債券						
社債	0	0	—	300	281	△18
その他	—	—	—	—	—	—
小計	241	186	△55	649	605	△43
合計	1,255	2,176	921	2,633	5,090	2,457

(注) 前連結会計年度において、111百万円（その他有価証券で時価のない株式111百万円）、当連結会計年度において、41百万円（その他有価証券で時価のない株式41百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
72	138	—	1,499	774	3

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,032	1,078
投資事業組合等の出資金	604	632
合計	1,636	1,710

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	—	—	—	—	—	—	281
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	281

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
（自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
（自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしております。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円） （注1）	△1,303	△1,973
(2) 年金資産（適格年金） （百万円）（注2）	760	845
(3) 未積立退職給付債務 （百万円）(1)+(2)	△543	△1,127
(4) 未認識数理計算上の差異 （百万円）	127	115
(5) 退職給付引当金（百万円） (3)+(4)	△415	△1,011

（注）1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度8,119百万円、当連結会計年度6,545百万円あります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）（注）	143	174
(2) 利息費用（百万円）	20	22
(3) 期待運用収益（百万円）	△13	△15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	15	17
(5) 小計（百万円） (1)+(2)+(3)+(4)	165	198
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金 （百万円）	204	242
(7) 退職給付費用（百万円） (5)+(6)	370	441

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(適格年金)(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 61 百万円	未払事業税否認 241 百万円
投資有価証券評価損否認 24	投資有価証券評価損否認 △6
未上場株式評価損否認 210	未上場株式評価損否認 83
役員退職慰労引当金繰入額否認 392	役員退職慰労引当金繰入額否認 422
貸倒引当金繰入額否認 84	貸倒引当金繰入額否認 209
賞与引当金繰入額否認 180	賞与引当金繰入額否認 184
退職給付費用否認 123	退職給付費用否認 167
ゴルフ会員権評価損否認 60	ゴルフ会員権評価損否認 69
連結子会社（清算手続中）の 欠損金 132	連結子会社（清算手続中）の 欠損金 132
繰越欠損金 281	繰越欠損金 964
その他有価証券評価差額金 1	その他 192
その他 216	繰延税金資産小計 2,661
繰延税金資産小計 1,768	評価性引当額 △964
評価性引当額 △281	繰延税金資産計 1,697
繰延税金資産計 1,487	繰延税金負債
繰延税金負債	海外連結子会社の留保利益 △748
海外連結子会社の留保利益 △524	固定資産評価差額 △398
その他有価証券評価差額金 △354	その他有価証券評価差額金 △952
その他 △64	その他 △19
繰延税金負債計 △943	繰延税金負債計 △2,119
繰延税金資産の純額 543 百万円	繰延税金資産の純額 △422 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 377 百万円	流動資産－繰延税金資産 584 百万円
固定資産－繰延税金資産 188 百万円	固定資産－繰延税金資産 59 百万円
固定負債－繰延税金負債 △22 百万円	固定負債－繰延税金負債 △1,066 百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.69 (%)	法定実効税率 40.69 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.97	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.59	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.75
住民税均等割 0.42	住民税均等割 0.34
外国税額控除 △0.95	外国税額控除 △1.01
連結子会社の繰越欠損金 △2.71	連結子会社の繰越欠損金 △3.71
海外子会社の税率差異 △5.01	海外子会社の税率差異 △4.09
連結子会社(清算手続中)に対する税効果認識に伴う負担率減少 △1.73	連結子会社(清算手続中)に対する税効果認識に伴う負担率減少 △1.16
その他 5.08	過年度法人税等 1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.17</u>	その他 2.29
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.90</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,969	1,310	961	45,002	250,244	—	250,244
(2) セグメント間の内部売上高	20,068	136	205	5,833	26,243	△26,243	—
計	223,037	1,447	1,167	50,835	276,488	△26,243	250,244
営業費用	215,808	1,545	1,184	48,320	266,857	△25,087	241,769
営業利益又は営業損失(△)	7,229	△97	△16	2,515	9,630	△1,155	8,474
II 資産	98,722	467	471	22,411	122,071	△6,170	115,901

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,797百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,743	1,327	1,321	51,371	257,764	—	257,764
(2) セグメント間の内部売上高	20,360	328	151	5,924	26,764	△26,764	—
計	224,104	1,655	1,473	57,295	284,528	△26,764	257,764
営業費用	218,661	1,641	1,453	54,442	276,198	△26,644	249,554
営業利益又は営業損失(△)	5,443	14	20	2,852	8,330	△120	8,209
II 資産	100,298	612	445	23,616	124,973	△5,531	119,441

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,947百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,500	1,263	63,083	65,847
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	250,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.60	0.50	25.21	26.31

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,597	1,712	73,233	76,543
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	257,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.62	0.66	28.41	29.69

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス、チェコ
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	佐瀬 正俊	—	—	当社非常勤 監査役	（被所有） 直接 0.0	—	法律事務に 関する顧問 契約	法律事務に対 する顧問報酬	10	未払費用	1

- (注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	佐瀬 正俊	—	—	当社非常勤 監査役	（被所有） 直接 0.0	—	法律事務に 関する顧問 契約	法律事務に対 する顧問報酬	13	未払費用	1

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477円54銭	1,732円85銭
1株当たり当期純利益金額	178円77銭	250円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	159円80銭	247円50銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,731	7,272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	151	178
（うち利益処分による役員賞与金）	(151)	(178)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,580	7,093
期中平均株式数（株）	25,623,201	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(—)	(—)
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	3,044,136	308,345
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(3,044,136)	(308,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

5. 受注の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

品名	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
情報機器	40,144	56,028	1,131	987
EMS	81,894	78,517	9,400	5,114
半導体	96,692	67,862	8,918	6,600
一般電子部品	24,824	23,931	2,774	2,311
その他	12,380	24,192	1,201	1,180
合計	255,936	250,532	23,427	16,194